



2022年3月期 決算説明資料

2022年6月1日

「心地良い」が
当たり前の世界に。

Making "comfort" a standard feature.

1	会社概要	P.3
2	市場動向	P.9
3	特長・強み	P.12
4	2022年3月期決算概要	P.19
5	2023年3月期業績予想	P.24
6	中期経営計画の進捗状況	P.28
	Appendix	P.33



 朝日工業社

1. 会社概要

「空気・水・熱」の技術で「快適環境・最適空間」を創造する、
メーカー機能を持つ環境エンジニアリングカンパニー

MISSION

私たちは、
地球環境と資源を大切にしながら、
空気・水・熱の科学に基づく
高度な技術によって、
最適空間を創造し、
人類文化の発展に貢献する。

SPIRIT

私たちは、
エンジニアリング・コンストラクターとして
積極的な事業展開を図る。

私たちは、
たえず未来を見つめた
技術の開発に取り組み、
時代の変化に俊敏に対応する。

POLICY

【会社】
人間尊重の経営

【職場】
働きがいのある職場

【社員】
自己研鑽とチャレンジ精神溢れる行動

- 「設備工事事業」と「機器製造販売事業」の2つの事業を展開
- 日本全国をカバーするネットワーク
- 海外（台湾・マレーシア）で事業を展開

会社基本情報

会社名 株式会社朝日工業社

創業 1925年4月(大正14年)

代表者 代表取締役社長 高須 康有

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目25番7号

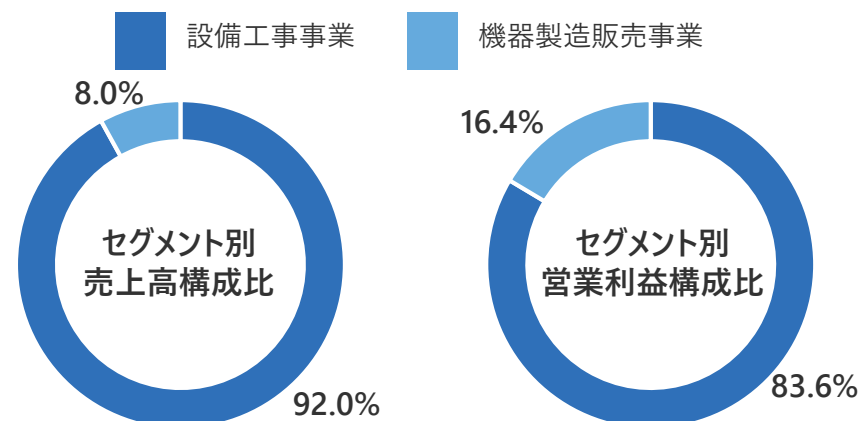
事業内容 民間・官公庁の様々な施設における空気調和・給排水衛生設備などの企画・設計・施工を行う「設備工事事業」と半導体やF P Dなどの先端産業向け精密環境制御機器の開発・設計・製造・販売を行う「機器製造販売事業」を展開

関連会社 国内連結子会社：1社
北海道アサヒ冷熱工事株式会社
海外連結子会社：2社(台湾・マレーシア)
亞太朝日股份有限公司
ASAHI ENGINEERING(MALAYSIA) SDN.BHD.

財務基本情報※1

売上高	68,820百万円	経常利益	2,596百万円
総資産	72,081百万円	純資産	34,360百万円
従業員数	987名	ROE	5.5%

セグメント情報



注釈(1)：2022年3月期連結実績

- 設備工事業では、「空気・水・熱」の技術を活用した「空気調和設備工事」や「衛生設備工事」を行い、企画・提案から施工、保守メンテナンス・リニューアル工事まで顧客の環境施設に対するエンジニアリングをワンストップで対応
- 直近の実績として、高い技術が要求される化粧品工場、製薬工場、車載用電池工場を中心とした生産施設および生活・文化施設の2つの事業領域で売上高の約55%を占める

事業内容

空気調和 / 衛生 設備工事



空気調和・換気設備

空間の創造の基本は、最適な空気環境を整えることです。温度・湿度に加え、空気の流れや汚れを制御することによって、健康を維持し快適な作業空間を構築します。また、空調機器によって異なる製造・保管環境を高精度に制御します。



工場配管・乾燥・除塵設備

製造現場においては、人に対する仕様とは大きく異なる建築設備が必要となります。例えば、一切の不純物を含まない純水や薬液を、周囲環境の影響を排除して変質させることなく、リアルタイムに的確な量を供給するなどの技術が求められます。



給排水・衛生・消火設備

水は人が健康的な生活を営むため、また物を生産する上で欠かせません。水用途に適した温度や成分に整えて供給し、使い終わった汚れた水を適切に処理して排出します。また、火災から人や建物を守ることも建築設備の重要な使命です。



クリーンルーム設備

清浄空間が必要な病院や医薬品・半導体工場においては、微細なホコリだけでなく、汚染ガスやウイルスなどの化学的、生物学的な汚れが無いことも重要です。最適な温熱環境を制御しつつ「キレイ」な空間を創造します。



事業領域

流通 3.7%

ショッピングモール、デパート、地下商業施設、市場等

交通・通信 2.4%

空港、駅、テレビ局、データセンター等

健康・医療 15.1%

病院・介護施設等

生産 37.9%

工場・研究所等

生活・文化 17.0%

学校、ホテル、体育施設、コンサートホール等

ビジネス 23.9%

オフィスビル、官公庁舎等

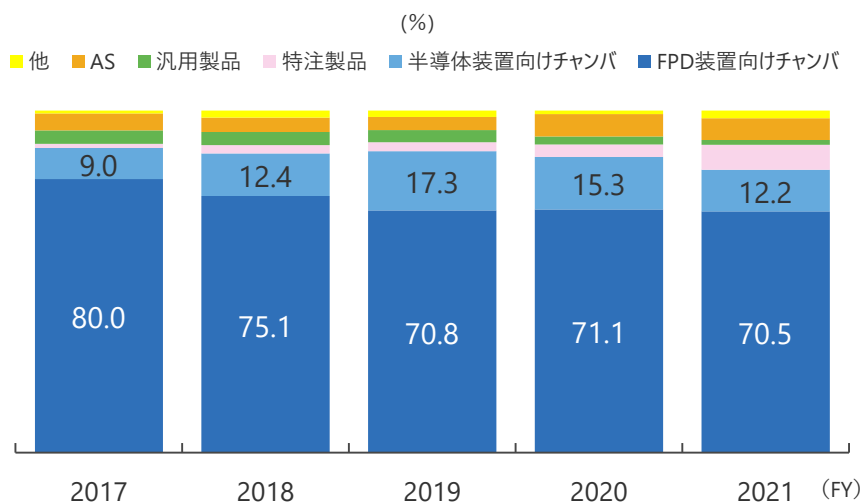
事業領域別
売上高構成比
(2022/3期)

- 半導体・FPD・電子分野向けの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を開発・製造・販売
- OEM供給を主体とすることで、開発・設計・製造に注力し、クリーン化技術や熱流体制御技術の高度な技術力を蓄積
- 設備工事事業と連携した空調関連装置の製造を通じて、グループ総合力の向上に貢献

事業概要

- 高性能温湿調器の製造・販売およびチャンバ(環境室)とのセット販売やクリーンルーム内に設置するFPD/半導体製造装置向けの環境制御装置の製造・販売
- 主にOEMによる供給を主体とし、創業30年以上の中で約10,000台以上の累計製品出荷数を誇る
- 販売エリアは中国、韓国、台湾、アメリカ、ドイツ等

製品別売上高構成比の推移



主力製品



エンバイロメンタルチャンバ



高効率顕熱空調機



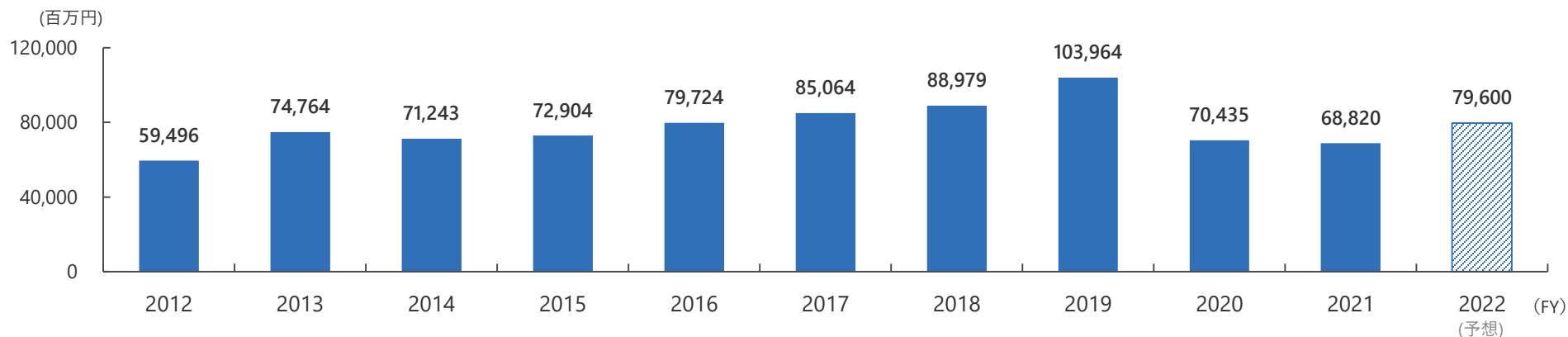
クリスタルジェット



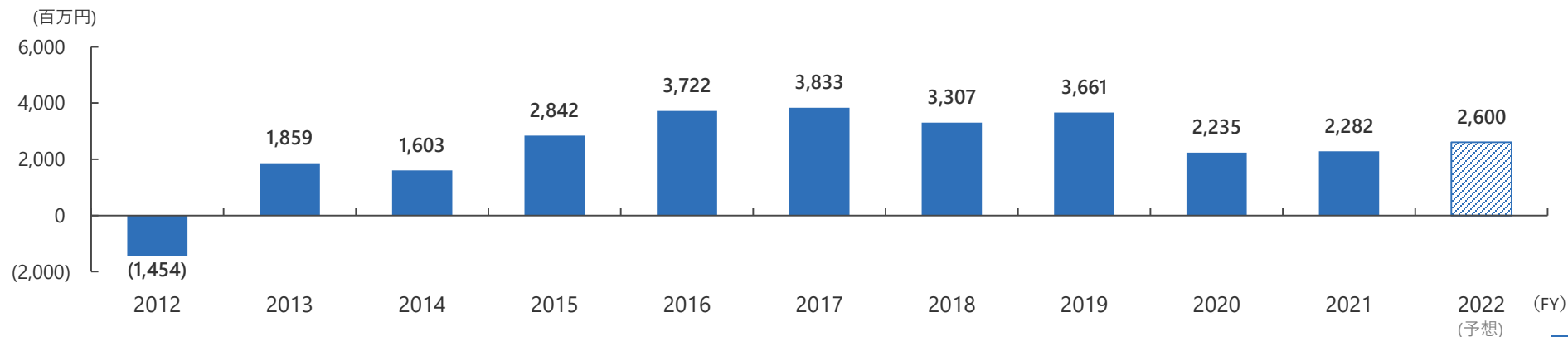
乾燥 (ドライヤ) 技術

- リーマンショック以降、売上高は、順調に拡大を続け、2018-2019年度にオリンピック需要の影響もあり大きく成長
- 営業利益は、リーマンショック時の低採算案件の影響で2012年度に赤字を計上、2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で一時的に調整が入るが、黒字を確保

売上高の推移



営業利益の推移



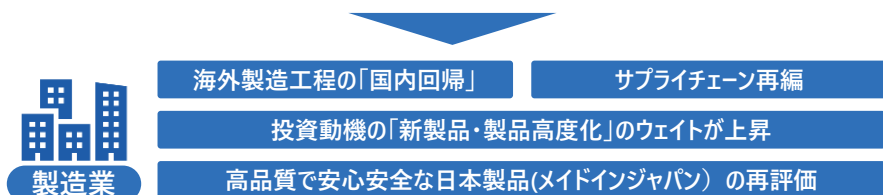


2. 市場動向

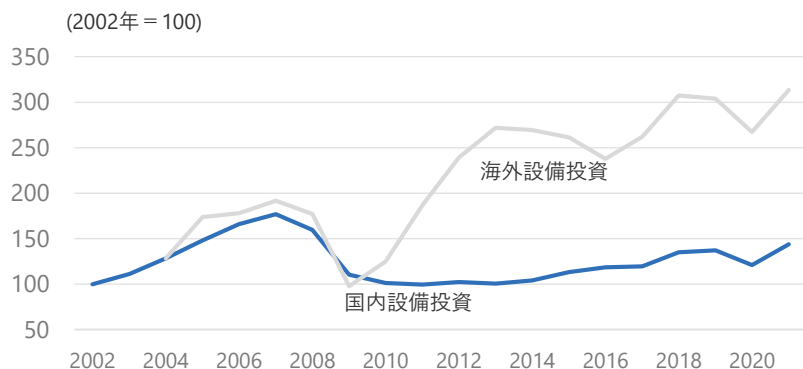
- ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等、海外情勢の変化や新型コロナウイルス感染症拡大により、海外生産リスクが顕在化
- 国内企業では、サプライチェーンの見直しを含め海外製造工程の「国内回帰」がトレンドとなることで当社の事業機会が生まれている

製造拠点の国内回帰の背景

- 米中対立激化などを背景とした海外生産拠点の中国への一極集中の是正
- 感染症パンデミックによる海外工場の停止等により海外生産リスクの顕在化
- 生産拠点の「国内回帰」を促す政府や地方公共団体の補助金計上

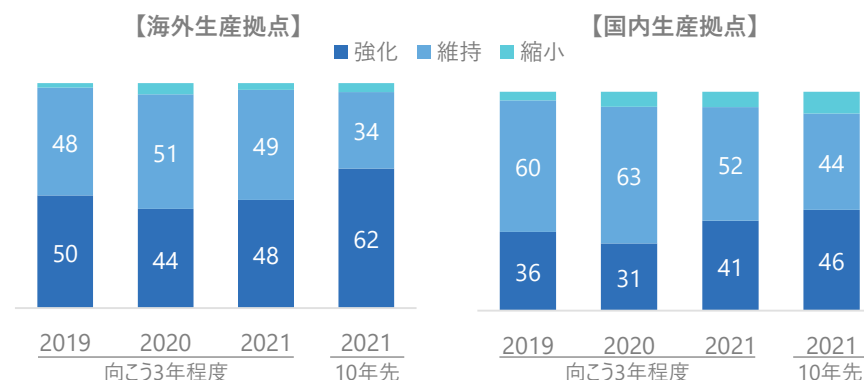


国内外の設備投資の推移（製造業）

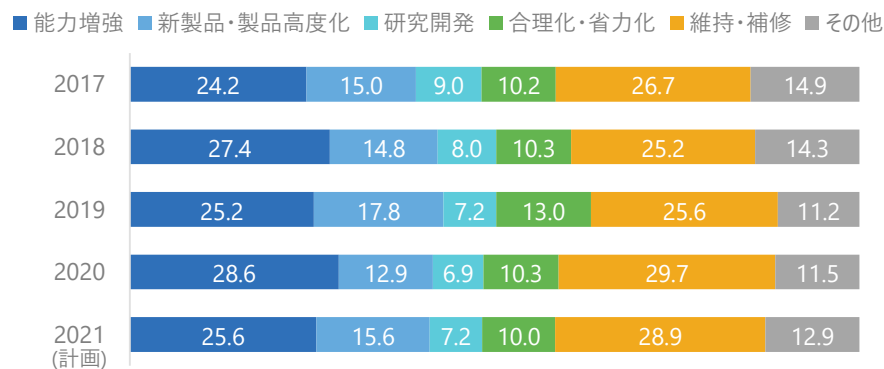


出所：日本政策投資銀行「2021年度設備投資計画調査」

製造業の中長期的な国内外の供給能力見通し



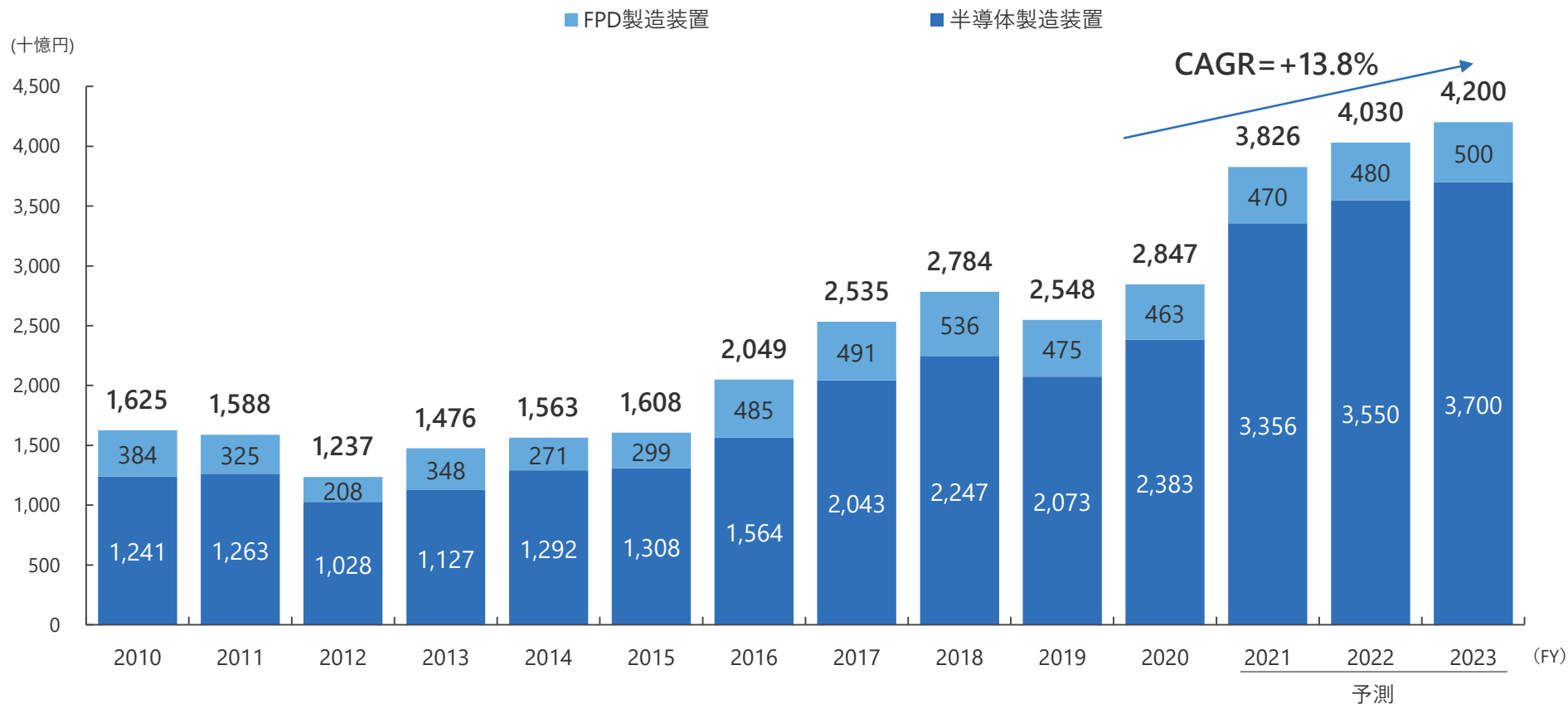
製造業の投資動機（比率）



出所：日本政策投資銀行「2020年度設備投資計画調査」

- 2022年度はFPDの伸びは緩やかであるが、半導体は約5.8%増と引き続き成長を維持
- 2022年度の市場は前年比5.3%増の4兆300億円規模、2023年度も前年比4.2%増の4兆2000億円との予測

半導体・FPD製造装置の市場規模予測



出所：一般社団法人日本半導体製造装置協会「日本製半導体およびFPD製造装置の販売額推移予測」（2022年1月発表）



 朝日工業社

3. 特長・強み

- 創業来、培われた空気調和、衛生・給排水の技術力がコアコンピタンス
- このコアコンピタンスを軸に、「一体感のある事業運営」「顧客密着型の事業展開」「専門大手としてのポジション」により業界での競争優位性を生み出す



1

創業約100年で培われた「空気・水・熱」の技術力
(コアコンピタンス)

- 空調設備・衛生設備工事の豊富な実績
- 空気調和技術の専門性を横展開した機器製造販売事業
- 市場トレンドに対応した高度な技術力



プロジェクトベースで一体となった事業運営

- 「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力
- 機器製造販売事業との事業シナジーによる高付加価値化



顧客密着型の事業展開

- 顧客ニーズの把握による競争力向上サイクル
- オーダーメイド型の提案による豊富な顧客ニーズの蓄積
- 保守・メンテナンス、リニューアル案件の獲得による経営安定化



専門大手としてのポジション

- 空調・衛生工事の両市場での高いプレゼンス
- 顧客に近い商流でのビジネス展開

空気調和・衛生設備工事の豊富な実績

- 大正14年の創業以来、様々な空調設備工事や衛生設備工事を請け負い、1973年以降の累計施工件数は17万件に到達
- 工場などの産業施設の累計施工件数は、2万7千件を超え、様々な業界での設備工事ノウハウを蓄積

産業施設の累計施工件数の推移（1973年～）



市場トレンドに対応した高度な技術力

- 製造拠点の国内回帰に対応した産業の建設需要が益々増加する中で、様々なトレンドに対応した技術開発が進展
- 環境に配慮した省エネ技術や専門性が必要とされる生産施設向けの空調技術など、多種多様で高度な技術を蓄積
- 市場トレンドに対応した各技術については、積極的に知的財産権を取得し、競争優位性を確保

省エネ技術（ZEB※1空調システム）



液冷空調システム

室内各所の発熱を元から除去するシステム。必要なところに必要な冷水を自由に供給することにより、室内空調に点在する発熱機器の局所での熱負荷処理が可能となり、室内における温度ムラを低減するとともに、省エネルギーを実現



低温再生デシカント空調機

潜熱・顕熱分離空調における潜熱処理装置として除湿制御を正確に行うことが出来るデシカント空調システム。低温再生の除湿材を使用し、また太陽熱を再生熱に利用することで、一次エネルギーの消費を極力抑制

注釈(1)：快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のこと

植物生育環境制御技術



多段栽培棚

植物栽培施設における多段栽培棚では、棚内の温熱・光環境の均一化が求められる。これまでに高品質で高効率の栽培装置を多数提供してきたが、特に研究施設向けに開発した多段栽培装置には、多種多様な照明器具の切替え機能や棚の高さの調整機能等、さまざまな機能を具備



イネ栽培室

イネ（米）はコレラ予防の経口ワクチン等の医薬品原材料として有望な植物。イネ栽培室は、人工的な閉鎖環境で温度・湿度、光環境、空気室、培養液を制御し、安定的に周年栽培するための最適条件を探索するための施設であり、当研究所におけるアグリ関連研究の主要施設

脱臭・VOC※2対策、クリーン化、殺菌技術



カートリッジ式吸着脱臭装置

室内環境に存在するVOCやその他臭気を活性炭で吸着除去する脱臭装置。カートリッジの採用により短時間で活性炭の交換が可能



オイルミストコレクタ

工作機械から発生するオイルミストによる臭気、視界不良、床すべりなどは、作業者の健康、生産性や安全性の点で重要な課題を改善するため、洗浄再生フィルタのみで中性能（MERV13）相当の除去率を実現し、性能と低コストを両立

注釈(2)：揮発性有機化合物

市場トレンドに対応した特許件数（申請中を含む）

省エネ技術
関連

27件

植物生育環境
制御技術関連

11件

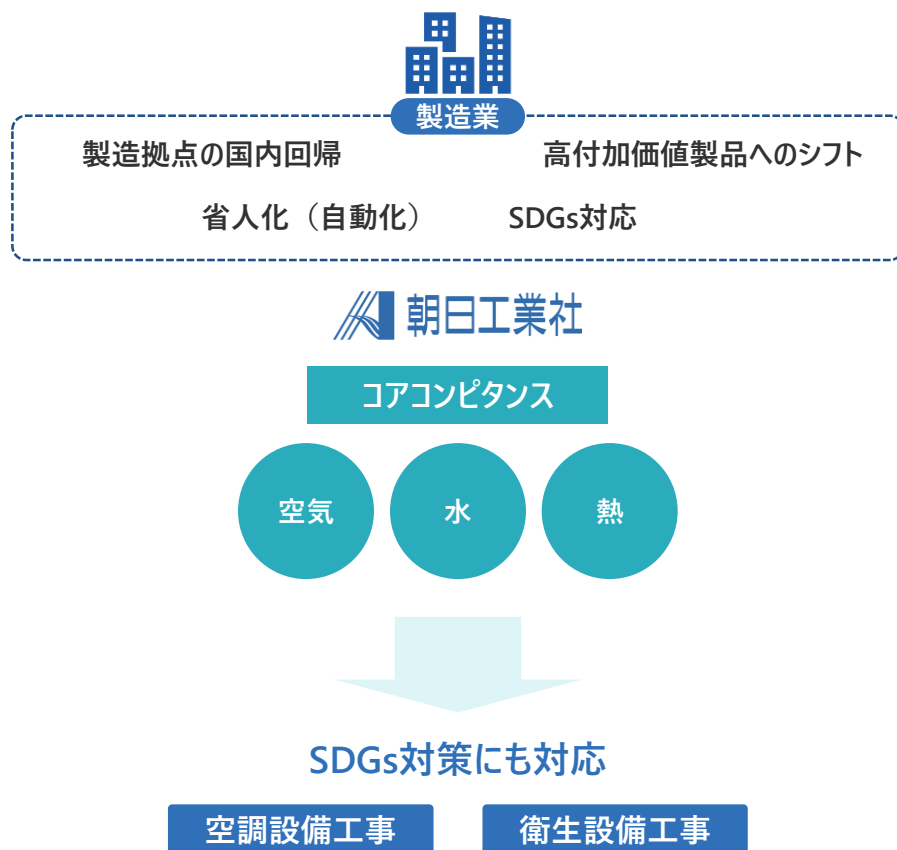
脱臭・VOC対策、
クリーン化、殺菌
技術関連

50件

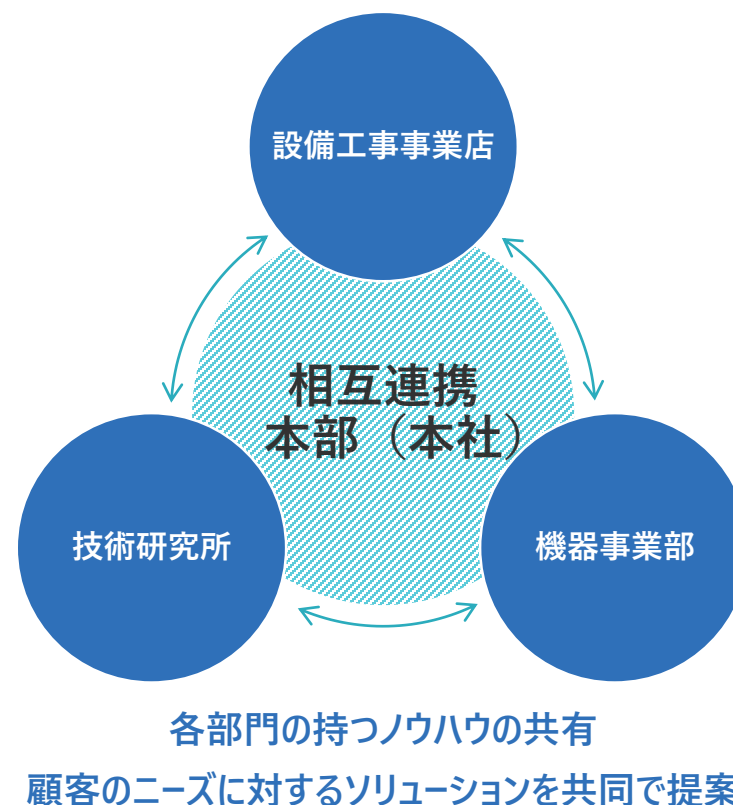
「空気・水・熱」の技術を結集した総合提案力

- 製造拠点の国内回帰や省人化が進む中で、「環境創造企業」として企業のSDGsへの取組にも対応
- 高度化する顧客ニーズに対して、設備工事事業店、機器事業部および技術研究所の総合提案体制でソリューションを提供

市場トレンドに対応するコアコンピタンス

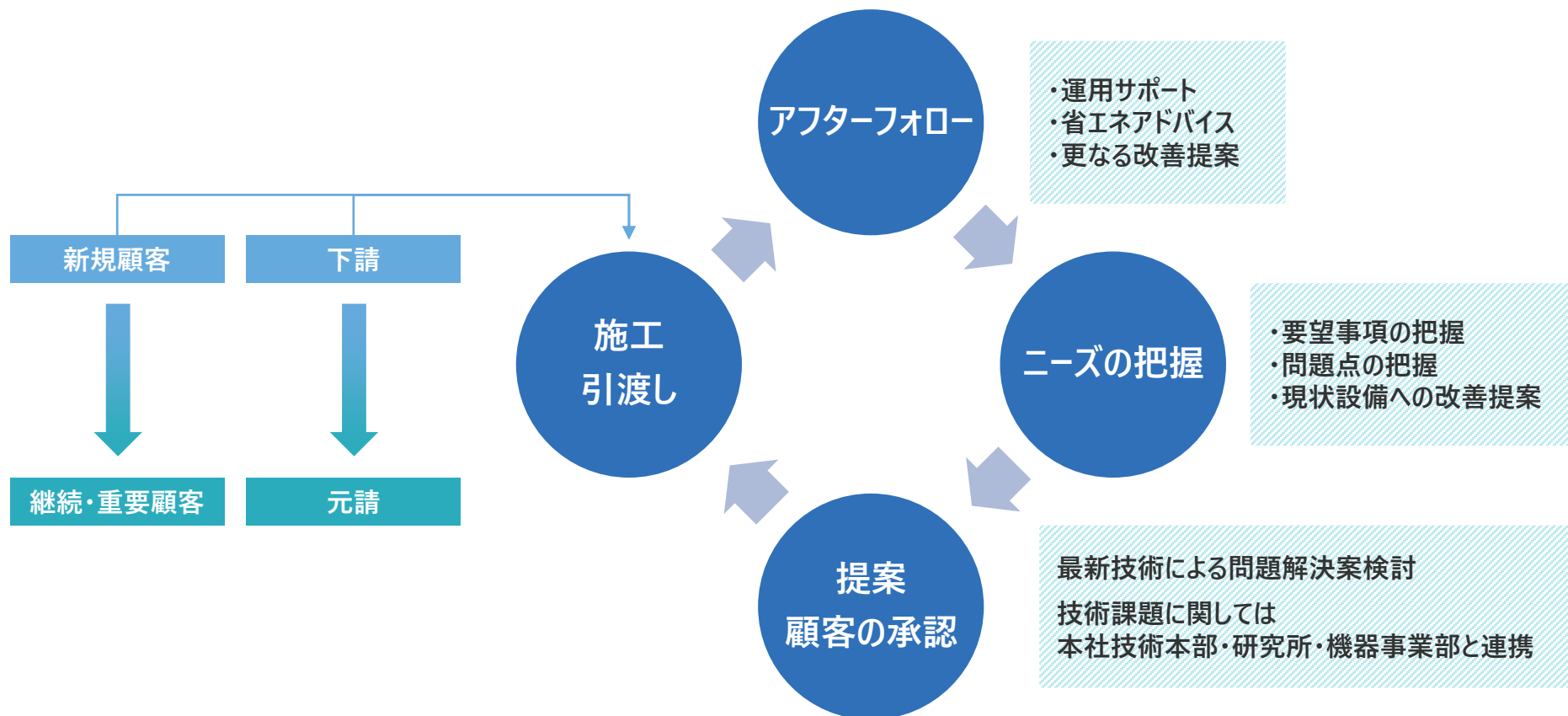


高度化する顧客ニーズに対応した総合提案体制



顧客ニーズの把握による好循環サイクル

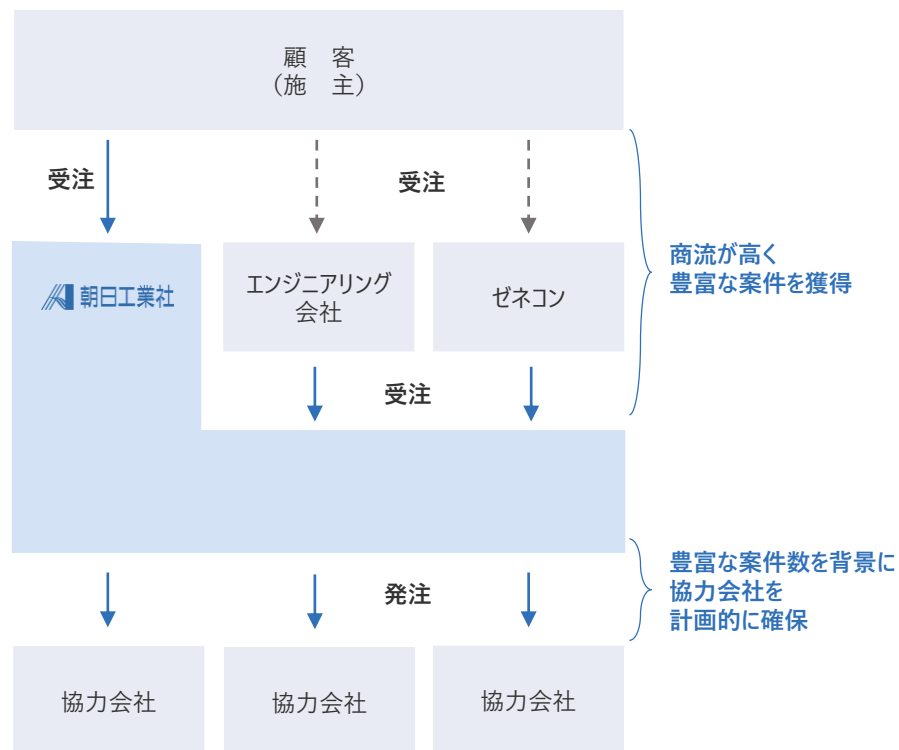
- 顧客密着型の事業展開によって、多様な顧客ニーズの把握が可能
- 把握した顧客ニーズを技術開発やサービス品質の向上に活かすことで顧客数が増加する好循環サイクルを構築



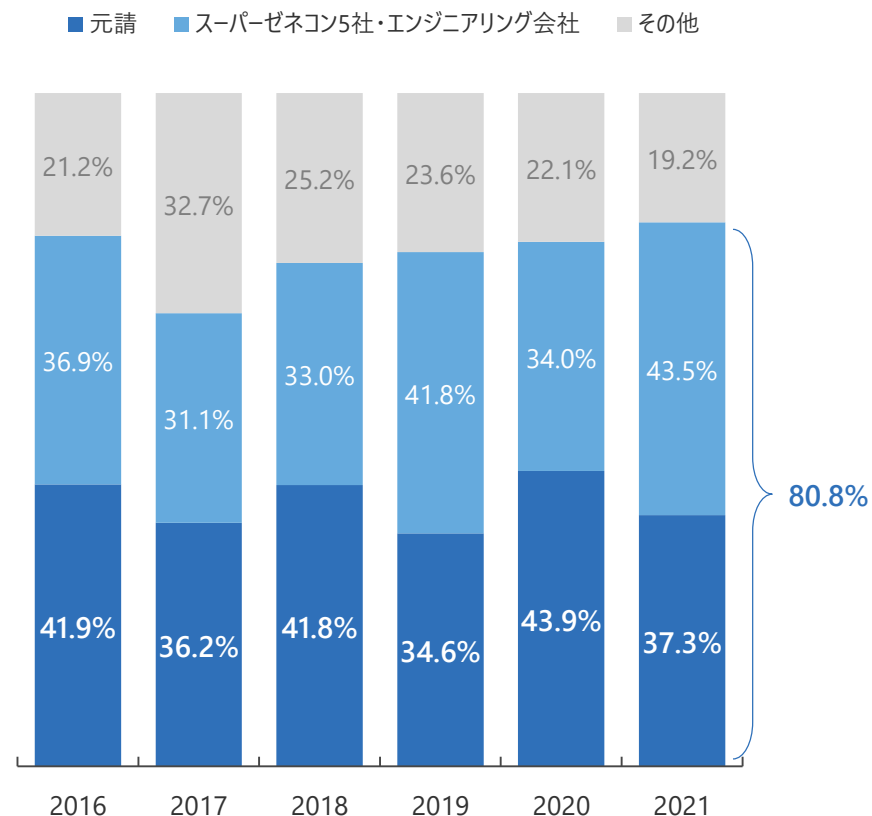
顧客に近い商流でのビジネス展開

- 主に案件は元請と一次請けが主流となり、顧客に近い商流でビジネスを展開
- 一括受注を行うゼネコンからの一次請けを合わせ豊富な案件数を有しており、優良案件の獲得も可能。また、豊富な案件数を有することで協力会社の確保も計画的に実施することが可能

業界のバリューチェーン上での当社のポジション



受注先の比率





4. 2022年3月期決算概要

- 受注高、次期繰越高は投資計画の持ち直し等で大幅に増加
- 売上高は設備工事事業の受注時期が第4四半期に偏ったこと等により前年比で若干減収
- 原価低減により、売上総利益以下の段階利益は若干増益

(単位：百万円)	'21/3期	'22/3期	
	実績	実績	前年比
受注高	70,851	82,002	+15.7%
次期繰越高	62,591	75,773	+21.1%
売上高	70,435	68,820	▲2.3%
売上総利益	8,411	8,462	+0.6%
利益率	11.9%	12.3%	+0.4pt
営業利益	2,235	2,287	+2.3%
利益率	3.2%	3.3%	+0.1pt
経常利益	2,486	2,596	+4.4%
利益率	3.5%	3.8%	+0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益	1,821	1,860	+2.1%
利益率	2.6%	2.7%	+0.1pt

- 設備工事業については、受注高は大幅増。売上高はほぼ前期並み、原価低減により利益率は上昇
- 機器製造販売事業については、受注高はほぼ前期並みも、生産計画調整等により減収減益

(単位：百万円)

	'20/3期	'21/3期	'22/3期		
	実績	実績	実績	前年比	増減率
設備工事業					
受注高	71,518	64,614	75,810	+11,195	+17.3%
売上高	93,015	62,685	63,295	+610	+1.0%
営業利益	2,279	1,430	1,911	+480	+33.6%
営業利益率	2.5%	2.3%	3.0%	+0.7pt	-
機器製造販売事業					
受注高	10,671	6,236	6,192	▲43	▲0.7%
売上高	10,949	7,750	5,525	▲2,225	▲28.7%
営業利益	1,382	804	376	▲428	▲53.3%
営業利益率	12.6%	10.4%	6.8%	▲3.6pt	-
受注高合計	82,190	70,851	82,002	+11,151	+15.7%
売上高合計	103,964	70,435	68,820	▲1,614	▲2.3%
営業利益合計	3,661	2,235	2,287	+52	+2.3%

セグメント別実績（1/2）：設備工事事業

- 受注高は、ビジネス環境施設、生活・文化環境施設、生産環境施設が増加、健康・医療環境施設が減少
- 売上高は、ビジネス環境施設、健康・医療環境施設が増加、生活・文化環境施設、流通環境施設、生産環境施設が減少

(単位：百万円)	受注高					売上高				
	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前年比	増減率	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前年比	増減率
ビジネス環境施設	12,811	16,066	20,624	+4,558	+28.4	14,053	13,353	15,123	+1,770	+13.3%
交通・通信環境施設	1,315	1,128	1,113	▲15	▲1.3	1,250	867	1,522	+655	+75.5%
生活・文化環境施設	14,478	14,296	18,468	+4,172	+29.2	29,497	13,038	10,729	▲2,309	▲17.7%
健康・医療環境施設	7,613	8,680	4,364	▲4,316	▲49.7	11,348	4,778	9,583	+4,805	+100.6%
流通環境施設	5,033	2,153	2,039	▲114	▲5.3	4,424	3,616	2,323	▲1,293	▲35.8%
生産環境施設	30,268	22,291	29,201	+6,910	+31.0	32,443	27,033	24,015	▲3,018	▲11.2%
合計	71,518	64,614	75,810	+11,195	+17.3	93,015	62,685	63,295	+610	+1.0%

セグメント別実績（2/2）：機器製造販売事業

- 受注については、F P D 関連が持ち直し回復の兆しがあるものの、半導体関連が減少し、全体では若干前年を下回る
- 売上については、客先の生産計画調整等によりF P D 関連、半導体関連ともに減少

(単位：百万円)	受注高					売上高				
	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前年比	増減率	'20/3期	'21/3期	'22/3期	前年比	増減率
FPD（液晶）関連	7,635	4,167	4,436	+269	+6.5%	7,952	5,511	3,897	▲1,614	▲29.3%
半導体関連	1,976	1,098	620	▲478	▲43.5%	2,026	1,160	685	▲475	▲40.9%
その他	1,060	971	1,136	+165	+17.0%	971	1,079	943	▲136	▲12.6%
合計	10,671	6,236	6,192	▲43	▲0.7%	10,949	7,750	5,525	▲2,225	▲28.7%



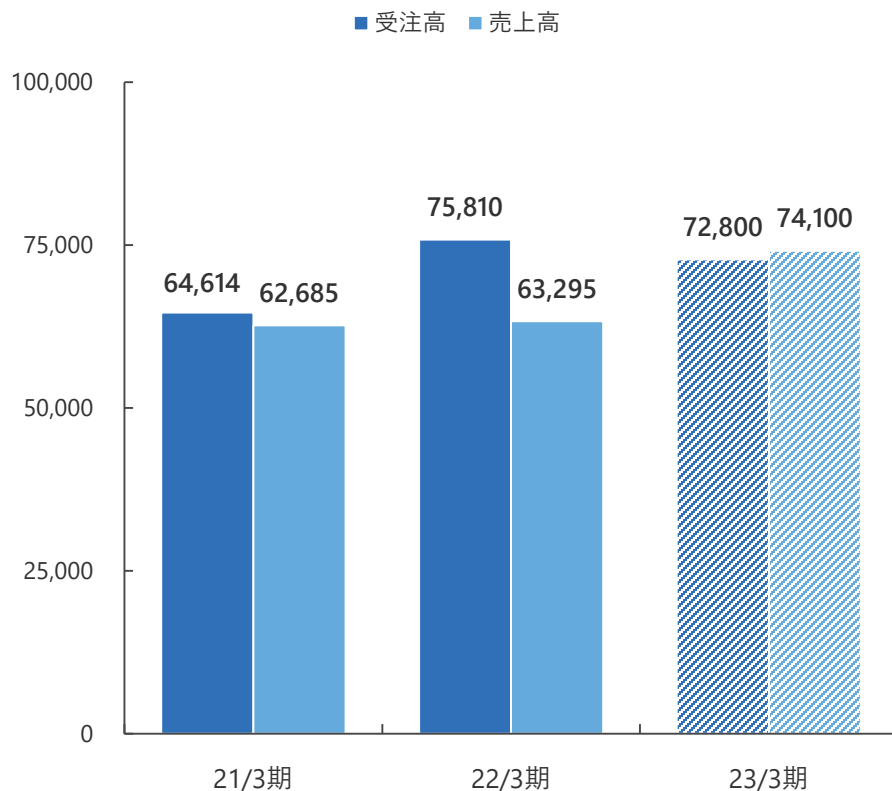
5. 2023年3月期業績予想

- 受注については利益を重視した目標とし、前期末からの繰越高が高水準であったことから、売上高は15%増収を見込む
- 資材価格の高騰等により、経常利益および当期純利益の利益率は若干低下するが、増収増益を見込む。

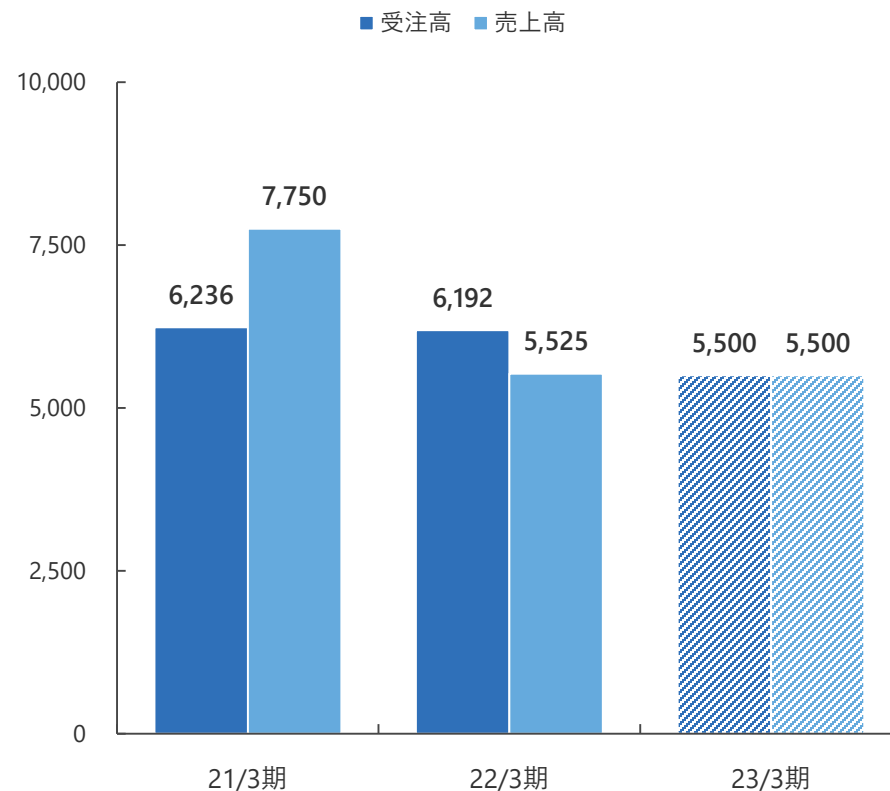
(百万円)	'22/3期	'23/3期	
	実績	予想	前年比
受注高	82,002	78,300	▲4.5%
次期繰越高	75,773	74,473	▲1.7%
売上高	68,820	79,600	+15.7%
売上総利益	8,462	8,700	+2.8%
利益率	12.3%	10.9%	▲1.4pt
営業利益	2,287	2,600	+13.6%
利益率	3.3%	3.3%	±0.0pt
経常利益	2,596	2,800	+7.9%
利益率	3.8%	3.5%	▲0.3pt
親会社株主に帰属する当期純利益	1,860	2,000	+7.5%
利益率	2.7%	2.5%	▲0.2pt

- 設備工事業は、受注環境における価格競争の厳しさが続くものの、前期末からの繰越高が高水準であったことから、売上高は増収を計画
- 機器製造販売事業は、F P D製造装置向け製品の生産および販売は、大型パネル用の設備投資は一巡したものの、中小型パネル用の設備投資は、堅調に推移すると予想。また、半導体製造装置向け製品については、データセンター等の需要を見込むが、電子部品等の不足による生産計画の調整が続くことを織り込み微減収を計画

設備工事業



機器製造販売事業



- 資本コストを意識し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る
- 株式の流動性向上および投資家層拡大のため、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
- 普通配当1株当たり年50円を安定的に継続し、連結配当性向30%以上を目標

資本政策

基本方針

資本コストを意識した経営により、グループ全体の企業価値の向上と持続的な成長を目指し、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化を図る。

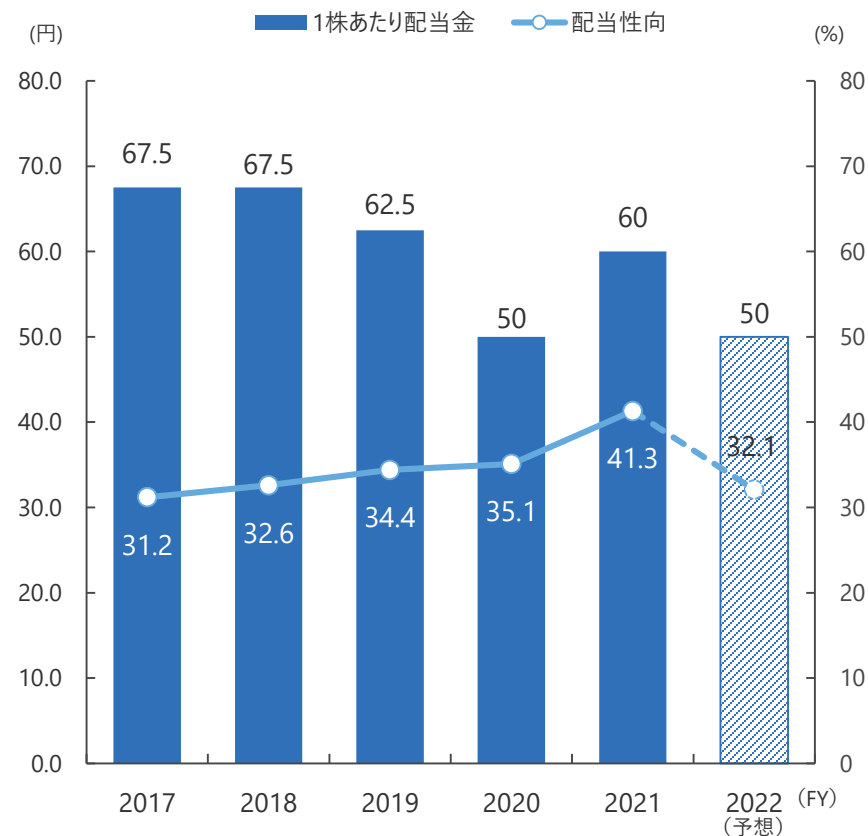
株主還元

- 普通配当1株当たり50円を安定的に継続する
- 連結配当性向30%以上を目標とする
- 経営環境等を総合的に勘案して、自己株式の取得など検討する

将来への投資

内部留保については事業分野の拡大や研究・開発力の強化、海外事業展開への投資等の原資に充て、柔軟かつ効率的に活用する。

配当金の推移※1



注釈(1)：2021年度以前の配当金は、株式分割後の数値に換算しております。



6.中期経営計画の進捗状況

- 創立100周年の節目となる2025年とその先に向けての当社グループの経営の方向性を示す
- 他社の追随を許さない「得意な分野や技術」と「信頼性の高い仕事」で社会やお客様の期待に応える

将来像とロードマップ

さまざまな可能性に挑戦する 「オンリーワン・カンパニー」



取組み

ビジョン実現への取組み

事業拡充

- ① 産業施設分野への積極的な取組み
- ② 環境関連ビジネスへの展開
- ③ メンテナンス、リニューアル工事の拡大
- ④ グローバル化の推進
- ⑤ 新たな事業・ビジネスの確立

現場強化

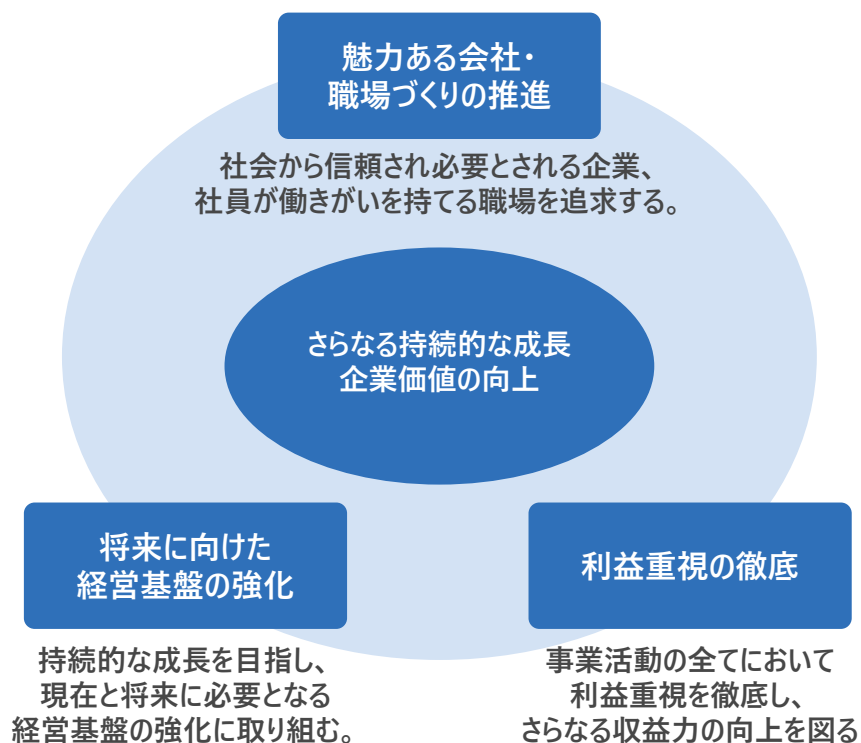
- ① 現場力の強化
- ② ICT（情報通信技術）の活用
- ③ 価格競争力・収益力の強化

基盤整備

- ① 研究・開発力の強化
- ② 人材の確保と活用
- ③ 社員の能力開発とやる気づくり
- ④ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- 「ASAHI-VISION 100～C.C変革への挑戦～」に向けた2nd Stage
- 現在直面している課題の解決と将来のための基盤づくりを目指し、併せてSDGsの取り組みをさらに推進

基本方針



計数目標

	'22/3期 (実績)	'23/3期 (計画)	'23/3期 (予想)
受注高	820億円	860億円	783億円
設備工事業業	758億円	785億円	728億円
機器製造販売事業	62億円	75億円	55億円
売上高	688億円	880億円	796億円
設備工事業業	633億円	805億円	741億円
機器製造販売事業	55億円	75億円	55億円
営業利益	23億円	30億円	26億円
当期純利益	19億円	20億円	20億円

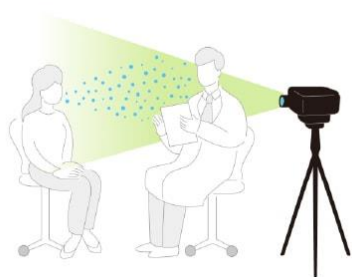
重点項目	主な施策	達成状況
1 SDGs経営の推進	・SDGsに係る基本方針の策定と取り組みの推進 ・IR（投資家向け広報）の拡充	◎
2 戦略的受注活動の推進	・首都圏、西日本工事店内での連携強化	○
3 技術力・現場力の強化	・ICTを活用した安全・品質管理の強化	○
4 働き方改革の推進	・若手社員の早期戦力化への取り組み	○
5 研究開発力の強化	・事業領域の拡大につながる研究開発の推進	◎
6 情報技術の基盤構築と活用	・組織（DX推進室）の再構築、人員の増強	○
7 事業領域の拡大	・海外子会社への支援体制の強化と人材の活用・育成	○

- 技術研究所において、微粒子や気流を可視化・計測する技術を備えた最新実験室「みえるカラボ」を構築
- 通常肉眼では観察できない風の流れや微粒子の動きを「見える化」し、現象に対する理解の深化に貢献

見える化技術の必要性

- 飛沫の拡散様態を見える化し、理解することで、新型コロナウイルスを含む飛沫による感染症の防護・予防方法の検討に活用が可能です。
- さらに、空気感染防止に重要な換気状況を視覚的にとらえることができれば、換気的重要性の理解に繋がります。

利用イメージ



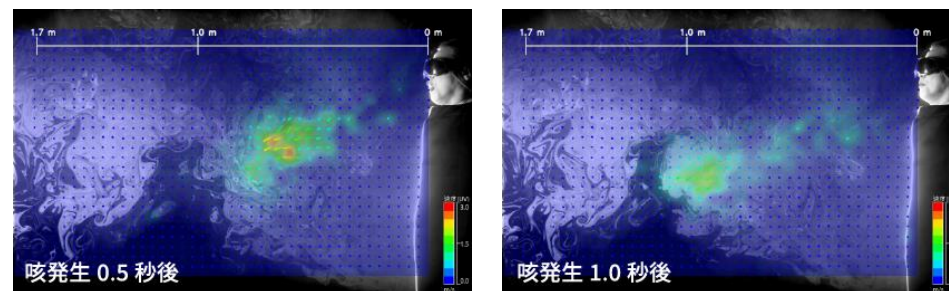
診察室にて、飛沫が患者から医者へ飛散している様子を可視化しているイメージ図



エアーパーテーションによって飛沫が医者へ到達することを防いでいる様子を可視化しているイメージ図

解析例および今後の展望

気流の可視化およびPIV解析



- 咳によって生じる空気塊の移動を可視化することで、2枚の連続した粒子画像を基に粒子の移動速度・方向を求める「PIV」という手法を用いて、空気塊の移動速度を計測することが可能となります。
- 画像の矢印の向き、大きさおよび色は、風の移動方向と速度を表しています。この例のオレンジや緑の矢印は、咳をした時にできた空気塊が1.5～2.0m/秒程度の速度で移動していることを表しています。

当社コーポレートサイト特設ページ「可視化技術」に画像のもとになった動画や詳細を掲載しています。ぜひご覧ください。



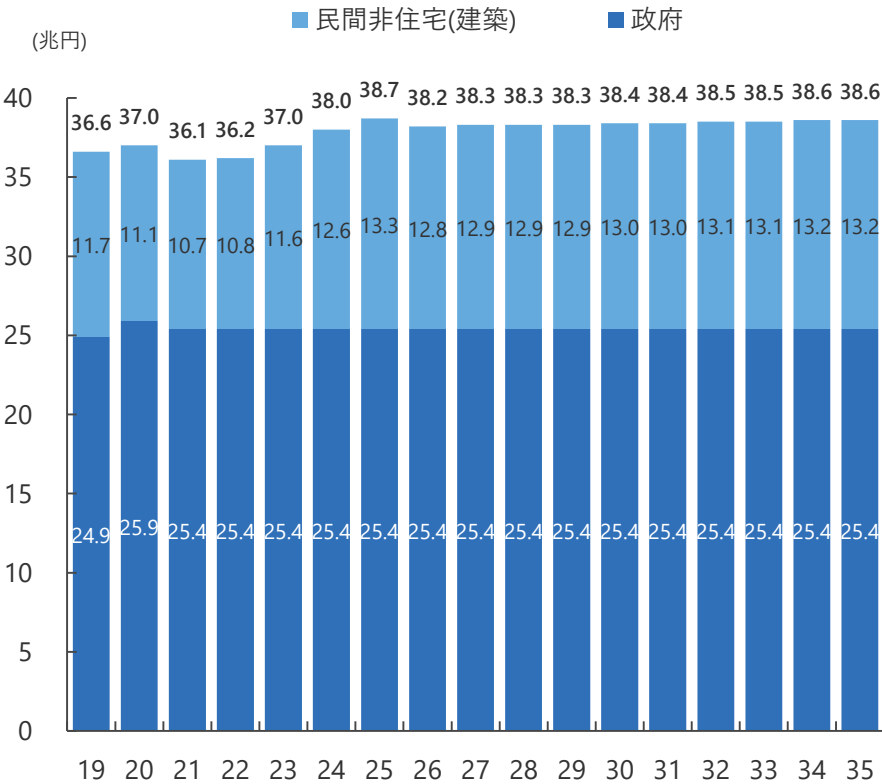
Appendix

(単位：百万円)

	'21/3期				'22/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受注高	18,768	15,451	14,089	22,541	16,727	16,809	18,779	29,685
売上高	16,032	14,541	16,560	23,301	13,682	14,726	17,647	22,765
売上総利益	1,669	1,727	2,011	3,002	1,146	1,935	2,281	3,098
利益率	10.4%	11.9%	12.1%	12.9%	8.4%	13.1%	12.9%	13.6%
営業利益	120	273	642	1,198	△413	457	879	1,364
利益率	0.7%	1.9%	3.9%	5.1%	△3.0%	3.1%	5.0%	6.0%
経常利益	225	291	735	1,234	△274	501	982	1,386
利益率	1.4%	2.0%	4.4%	5.3%	△2.0%	3.4%	5.6%	6.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	142	270	564	844	△194	318	575	1,161
利益率	0.9%	1.9%	3.4%	3.6%	△1.4%	2.2%	3.3%	5.1%

- 建設投資額は、コロナの影響で一時的に落ち込むが2021年から2025年にかけて回復し、その後安定的な需要を形成すると予想
- 民間非住宅市場では、「製造拠点の国内回帰」によって工場の成長率が高く、新たな成長要因として認識

民間非住宅(建築)および政府建設投資額の予想※1



民間非住宅建設における主な分野の着工額の予測※2

	2019年度 (実績)	CAGR	ブルシナリオ 2035年度 (予測)
事務所	1.69兆円	+2.3%	2.41兆円
工場	1.55兆円	+3.0%	2.50兆円
店舗	0.69兆円	+2.0%	0.95兆円
倉庫	1.29兆円	+0.9%	1.66兆円

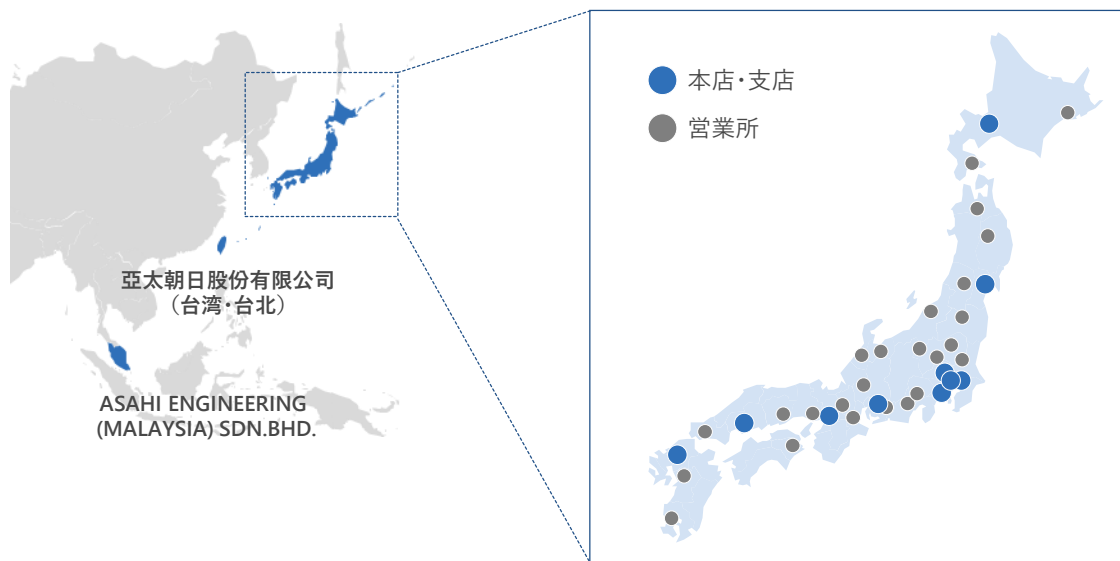
注釈(1)：コロナショックからの早期回復シナリオ
注釈(2)：2019年度は国土交通省「令和2年度建設投資見通し」による実績値
出所(1)：一般財団法人建設経済研究所「建設経済レポートNo.73」

- 管理体制を強化し、地域間での連携を推進。ヒト・モノ・カネを柔軟に活用することで収益性の高い案件の受注獲得を目指す
- 全国をカバーするネットワークが密接に協力することにより、多様化するニーズに柔軟かつ的確に対応

戦略的受注活動の推進

- 高い技術力を必要とする物件に対し、培った高度な技術力を活かし積極的な提案を実施
- 技術研究所・機器事業部との密接な協力体制により難易度の高い顧客課題の解決
- 物件の大型化・多様化に伴い、柔軟な施工体制を構築し海外も含めた拠点間での連携を推進

全国をカバーするネットワーク



2022/3期の代表的な受注物件

- ・ 化粧品工場
- ・ 製薬研究施設
- ・ 車載用電池工場
- ・ 化学研究施設
- ・ 福祉施設・病院向け食品工場
- ・ 菓子製造工場
- ・ ディスプレイ・電子回路製造工場

- 2021年4月の組織変更により、社長直轄組織の経営統括グループ直下にD X推進室を設置し、D Xを強力に推進
- I C Tの活用により、施工現場における業務効率化および確かな品質の確保を実現するとともに、遠隔地からの的確かつタイムリーな指導が可能となり、技術力向上およびノウハウの伝承に貢献

情報技術の基盤構築と活用

【DX推進の目的】

- ① 個々の業務や業務プロセスの効率化、省力化による生産性の向上
- ② 技術・サービスの差別化や顧客満足度向上による競争力の強化
- ③ 新たなビジネス、事業分野の創出

【主な取り組み事例】

- ・ 基幹情報システムの再構築
- ・ 人事給与・勤怠管理システムのバージョンアップ
- ・ 全施工現場でのタブレット活用
- ・ 工事見積分析表作成システムの作成
- ・ ウェアラブルカメラを活用したナレッジマネジメント
- ・ 施工図データベースの構築

技術力・現場力の強化

【情報技術の活用による技術力・現場力強化の一例】

- ウェアラブルカメラ等による遠隔地からの施工管理業務効率化

【メリット】

- ・ 事務所から現場までの移動時間削減
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策（非対面・非接触）
- ・ 上司から現場社員にタイムリーな指導が可能
- ・ コストの削減（人件費・交通費・燃料費等）
- ・ 認識の共有化による品質の確保



現場



現場事務所

- イノベーションの創出や現業支援につながるオンリーワン技術の構築を推進
- 新たな収益源の確保を目指し、機器製造販売事業ではドライヤ技術分野に進出

研究開発力の強化

オンリーワン技術構築

- コメ型経口ワクチン実用化に向けた遺伝子組換植物の安定生産環境構築
- ゲノム編集作物の生産環境システム検討



事業領域の拡大

機器製造販売事業

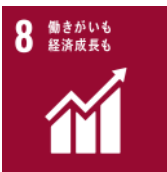
- 乾燥（ドライヤ）技術分野に進出
- 乾燥（ドライヤ）とはフィルム、紙、金属箔などの基材に、各種材料を塗布するコーティング加工における乾燥部分の装置で、今後の発展が見込まれる分野



- 当社グループは、「地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する」ことを企業理念に掲げています。
- 当社グループのすべての役職員は、この理念に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の精神を十分に理解した上で、以下の6つの重点課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による脱炭素社会の実現 事業活動全般を通じて、地球環境の保全と資源の保護に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。	 
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保 これまで培ってきた省エネルギーをはじめとする環境技術の活用や研究開発の強化により、持続可能な社会の実現につながるソリューションの提供と品質・安全衛生の確保に努めます。	  
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 事業活動に関係するすべての人々の人権と健康を尊重し、多様な人材が能力を十分に発揮し、また働きがいを持てる職場環境を確保・維持できるよう、ワークライフバランスとダイバーシティを推進します。 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上 事業プロセス全般において働き方改革を推進するとともに、デジタル技術を積極的に導入・活用することにより、生産性の向上を目指します。	   
【Partnership パートナシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化 当社の事業に協力いただく関係先（ビジネスパートナー）との公正、透明かつ適正な取引により共存共栄を目指すとともに、産学官の連携も視野に入れて外部組織とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に取り組めます。	
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充とコンプライアンスの強化 さまざまなステークホルダーの期待に応えられるよう、コーポレートガバナンスの拡充に取り組み、またコンプライアンス重視の経営を徹底して国内外の法令や社会規範を確実に遵守します。	

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Planet 地球】 地球環境の保全・資源の保護による 脱炭素社会の実現	 	環境マネジメントシステムによる 環境負荷の低減	事業所におけるエネルギー使用量（原油換算総量（kℓ））の低減
			フロン類の適正処理
			産業廃棄物の適正処理
【Prosperity 豊かさ】 持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供と品質・安全衛生の確保		持続可能な社会の実現につながる ソリューションの提供	客先に対するファシリティマネジメント提案の推進
			省エネ提案におけるCO2排出削減量の見える化の運用
			設計・施工の各段階におけるCO2排出量の削減
		研究開発の強化	コメ型ワクチンMucoRice 栽培環境に関する研究
			液冷空調システム、潜熱・顕熱分離空調を中心とした独自ZEB空調システムの改善
			臭気やVOC対策ニーズに応じた対策システムの開発
			気流制御による有効な排気方式の開発
		品質・安全衛生の確保	研究開発基盤の整備
			トラブル・クレームの未然防止と情報共有
			効率化工法の開発

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【People 人間】 ワークライフバランスとダイバーシティの推進 働き方改革の推進とデジタル技術の活用による生産性の向上	   	ワークライフバランスの推進	法定時間外労働時間の削減
			有給休暇取得の奨励
			育児休業取得の促進
		ダイバーシティの推進	女性管理職の登用
			定年再雇用者の活躍推進
		働き方改革の推進	働き方改革「Asahi Sun社員プロジェクト」の推進
【Partnership パートナーシップ】 ビジネスパートナー等との共存共栄とパートナーシップの強化		サプライヤーとの連携強化	適切な関係維持と品質、安全確保に向けた協力関係の推進
			協力会社との公正な取引とインセンティブ強化
		外部組織とのパートナーシップの強化	SDGsに関係する国内外のイニシアチブ・コンソーシアムへの参画
		外部組織との社会貢献活動の推進	全社的な社会貢献の継続実施
			その他、各事業店による地域社会貢献の継続実施

当社グループが取り組む重点課題	関連するSDGs目標	取り組みテーマ	具体的な施策
【Peace 平和】 コーポレートガバナンスの拡充と コンプライアンスの強化		コーポレートガバナンスの拡充	コーポレートガバナンス体制の継続的強化とコーポレートガバナンスコードへの適宜適切な対応
			内部統制システムの確実な運用
			広報・IRの体制整備と推進
			内部通報制度の確実な運用
			リスクマネジメントの確実な運用
		コンプライアンスの徹底・強化	コンプライアンスの徹底・強化
			ハラスメントへの対応強化

本資料は、株式会社朝日工業社の業界動向および事業内容について、株式会社朝日工業社による現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来展望についても言及しております。

これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。

既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。

株式会社朝日工業社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合がございます。

本資料における将来展望に関する表明は、2022年6月1日現在において利用可能な情報に基づいて株式会社朝日工業社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。



お問い合わせ先
株式会社朝日工業社 総務本部総務部
T E L : 03-6452-8181
F A X : 03-6452-8191